

## 第7章 国会会議録を用いた外来語の分析 ——「イノベーション」を例として——

茂木 俊伸

### 1 はじめに

本稿では、国会会議録を資料とした外来語の事例研究として、外来語「イノベーション」の意味・用法に関する記述を行う。

国会は、テレビやインターネットにおける放送などを通じて国民に開かれた場であり（大山(2003)）、公共性を持った場面の一つであると言える。国会における発言者は、主として国会議員（政治家）や省庁職員（官僚）といった社会属性を持つ人物であり、その発言を文字の形で集積した媒体が国会会議録である。

国立国会図書館による「国会会議録検索システム」（<http://kokkai.ndl.go.jp/>）では、第1回国会（1947年）以降の本会議や委員会などの会議録を検索することができる。この約60年にわたる貴重な政策審議の記録は、言語資料としての利用も模索されている（松田(2004)）。

国会会議録は、発言者の属性を考慮すれば、特に政策に関わる語彙（政治・行政分野の用語）の研究資料として有益であることが予測される。外来語に関して言えば、省庁や地方自治体などの行政機関による外来語使用の問題が指摘されてきた（石野(1983)、最上(1984, 1986)、山田・難波(1999)、陣内(2000)、関根(2003)、中山(2003)、国立国語研究所「外来語」委員会(2006)等）が、国会会議録も、この分野の外来語の使用実態を捉えるための強力なデータとなりうる。

その一例として、茂木(近刊)では、国会会議録検索システムを用いて、主に質的な観点から、政治・行政分野の外来語「マニフェスト」「アメニティ」の分析を行った。その結果、国会会議録の用例からは、外来語の意味・用法に関する辞書類の記述をおおよそ検証できるだけでなく、使用頻度の変遷（語のライフサイクル）のような情報や、当該の語が使用されるようになった契機や定義といった、発言者のさまざまな生の「証言」を得ることができるということが明らかになった。

本稿では、国会会議録検索システムを用いたさらなる分析の対象として、外来語「イノベーション」を取り上げる。「イノベーション」は、一般に「技術革新」を意味する外来語として用いられるが、同時に、特に近年では、「技術」に限定されない、より広い概念を指す語となっていることも指摘されている。本稿では、このような「イノベーション」の意味領域の変化が、国会会議録の用例からどのように捉えられるのかという点を中心に、検討を行う。

以下、第2節では、外来語「イノベーション」に関する辞典類を中心とした文献資料の記述をまとめた上で、国会会議録におけるこの語の使用数の変化について概観する。第3節では、資料で指摘されている「イノベーション」の意味・用法の変化を、国会会議録に見られる3つの現象をもとに検討する。

### 2 国会会議録における「イノベーション」

「イノベーション」は、次の首相による所信表明演説から分かるように、政府の施策の鍵概念として、今後も使用が続けられる可能性がある語である<sup>1</sup>。

(1) [165-衆-本会議-3号 2006(平18)年9月29日]

成長に貢献するイノベーションの創造に向け、医薬、工学、情報技術などの分野ごとに、二〇二五年までを視野に入れた長期の戦略指針「イノベーション25」を取りまとめ、実行します。(安倍晋三 内閣総理大臣)

一方で、後述のように、「イノベーション」は行政用語としての特徴を持っており、具体的な意味が分かりにくい外来語の一つとされている。

本節では、「イノベーション」の意味・用法の分析を行う準備段階として、まず、この語に関する文献資料の記述を確認する(2.1節)。さらに、国会会議録における使用状況を概観し、そこから見えてくる問題を提起する(2.2節)。

## 2.1 行政用語としての「イノベーション」

まず、外来語辞典や用語集を中心とした資料の記述から、外来語「イノベーション」について概観する。磯村(1975)は、「イノベーション」が外来語として日本語に取り入れられたのは、1956(昭31)年のこととしている。

- (2) 日本では1956年の経済白書で初めて使われたが、その際、この用語が狭義に技術革新の意味で紹介されたので、以後我が国ではイノベーションといえば、もっぱら技術革新の意味で用いられている。(磯村(1975:20))

原語である英語の“innovation”は、「何か新しいものを取り入れる、既存のものを変える」ことを指す広い意味の語とされる(後藤・武石(2001:1))。しかし、資料の記述から、外来語としての「イノベーション」は、まず訳語である「技術革新」<sup>2</sup>に相当する限定的な意味で主として用いられ、その後、原語により近い一般的な意味に拡張していったことがうかがわれる(3)。

- (3) 革新的な企て、新機軸のこと。わが国でこのカタカナ語が用いられるようになったのは、主として「技術革新」の意味においてであるが、その後もっと広範に用いられるようになった。企業では、新しい生産方式や製品の開発・導入が決定的な意義を有するため、そうした分野で多用される。その他、諸々の社会運動で新局面を切り拓くような新しい展開がみられたとき、あるいは、「発想の転換」などといわれたりする新しい思考方法の展開があったときにも、それらをイノベーションと呼ぶ。(阿部ほか(2005:132-133))

「イノベーション」が行政分野の用語として意識されてきたという点についても、資料から読み取ることができる。次の表は、行政分野の外来語辞典および用語集(5種6冊)におけるこの語の収録状況をまとめたものである(資料の一覧は、論文末の参考資料欄に挙げた)。

表 行政分野の外来語資料における「イノベーション」

	行政外来語 1975.7	地方自治 1986.6	市町村職員 1990.11	官公庁 1994.4	官公庁2 1998.3	行政カタカナ 2003.10
イノベーション	○	○	○	○	○	○

「イノベーション」の行政用語としての実態は、実際のデータからも確認できる。田中ほか(2004)は、省庁発行の白書(2002年発行の37種)と新聞(毎日新聞2002年)のデータを用いて外来語の出現実態を比較しているが、この調査において白書における出現率が新聞における出現率を最も大きく上回っている語が「イノベーション」である。

また、この語は、国立国語研究所外来語検討委員会(2000:69)において「外来語にもなっていない外国語」が白書に使用されている例として挙げられているほか、国立国語研究所の「外来語」言い換え提案では、「数十年前から用いられている外来語で、省庁の白書にも多用されているが、一般の理解度は低い段階にとどまっており、言い換えや説明付与の必要性は高い」として、「技術革新」あるいは「経営革新」「事業革新」「革新」という言い換え語が提案されている(国立国語研究所「外来語」委員会(2006:46-47))。

## 2.2 国会会議録における動向

次に、国会会議録における「イノベーション」の使用状況を確認する。なお、国会会議録検索システムの検索対象は、1947年5月(第1回国会)から2004年12月まで(おおよそ第161回国会まで)とする。

国会会議録に初めて「イノベーション」が現れるのは、1958年の次の発言である。この例では訳語「技術革新」とともに用いられており、先の文献資料の記述((2)(3))と一致する。

- (4) [28-参-地方行政委員会-19号 1958(昭33)年3月26日]

確かにそういう点があるのでございますが、ただ、ここで考えなければなりませんことは、現在イノベーションとっておりますが、技術革新の過程にきておまして、何かこう大きな産業の構造の切りかえが世界的な傾向として出てきております。(時子山常三郎 早稲田大学教授 参考人)

また、国会における「イノベーション」の使用数の変遷をまとめると、次の図1および図2のようになる<sup>3</sup>。

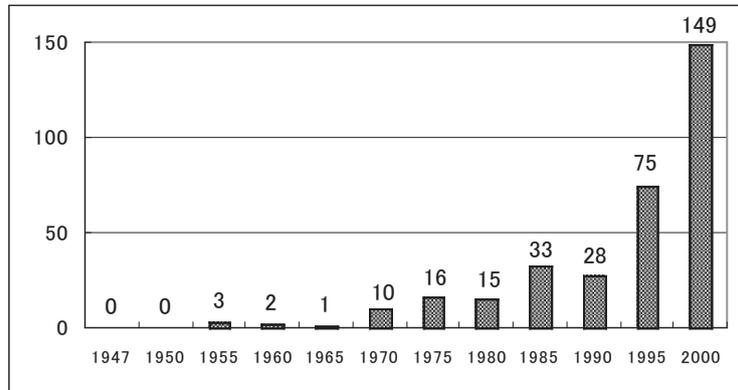


図1 イノベーション（5年ごと，検索件数）

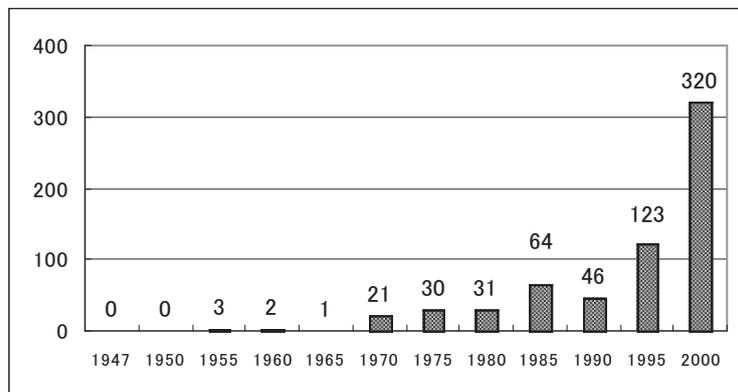


図2 イノベーション（5年ごと，用例数）

ここから、「イノベーション」は国会においても既に約50年の歴史を持つ語であるものの、盛んに使用されるようになったのは近年になってからであることが分かる。

先に2.1節で見たように、「イノベーション」は、「技術革新」という狭い意味から、原語に近い、より広い意味へと変容を遂げたとされる。そこで問題となるのは、この意味・用法の変化は、具体的にはどのような形で起こったのか、また、図1や図2のような量的な増加と同時期に起こったものであるのか、という点である。

次節では、この量的傾向に基づいて時代区分を行い、それぞれの区分の用例を見ていくことにより、「イノベーション」の意味・用法の変化（拡大）の実態を、質的に分析する。

### 3 「イノベーション」の意味・用法

本節では、まず、「イノベーション」の意味・用法が確認できる国会会議録の用例を概観する（3.1節）。次に、前節の終わりに提示した意味・用法の変化に関する問題を、具体的な現象を提示しながら検討していく（3.2節）。

#### 3.1 「イノベーション」の変化

先に見たように、「イノベーション」は当初、高度成長期のキーワードの一つである「技術革新」という狭い意味で用いられていたことが指摘されている（(2)(3)）。国会会議録における発言でも、このような認識がさまざまな時期に見られる。

- (5) [46-衆-建設委員会-4号 1964(昭39)年2月14日]  
 日本の場合にも産業構造というものがこれから思い切って変化していくだろうという前提に立たないわけにいかないと思う。その中の大きな理由の一つとして、いわゆるイノベーションといいますか、技術革新といいますか、科学技術の、私たちが追いつけないような非常にはげしい進歩というものが、いまあるわけです。  
 (原茂 議員)

- (6) [136-参-科学技術特別委員会-3号 1996(平8)年3月1日]  
 あの時代、あんな活力あふれる成長がどうして行われたか、これは経済学的、講学的には非常に諸説あるところでございますけれども、一番わかりやすいのは技術革新、イノベーションが原動力になったと。技術革新というものは幾つかの技術の種がまとまって一つの時期に発現されるんだそうでございますけれども、ちょうどあの時代にそういう技術革新の花が咲いたんだ、それがあの成長率の根源になったんだ、こういうふうに私も理解しております。  
 (海老原義彦 議員)

一方で、「イノベーション」が必ずしも科学や産業における「技術」の革新に限定されない意味を持つようになったことも指摘されていた(3))。このような広義の(原語に近い)「イノベーション」の説明も、発言中に見られる。

- (7) [80-衆-商工委員会-19号 1977(昭52)年4月28日]  
 ワインを小さな、ハンディなボトルに入れまして発売をいたしておりますデリカタイプというのものも、これまたワインが特にニューファミリーの御家庭の中に大きなニーズを持っておるといふことにこたえようとする意味での新製品でありまして、そういったものも広く技術革新と並んでやはりイノベーションとお考えをいただかなければならぬのではないかとこのうぐあいに考えるのであります。  
 (佐治敬三 サントリー株式会社社長 参考人)

- (8) [103-参-国民生活・経済に関する調査特別委員会技術革新に伴う産業・雇用構造検討小委員会-1号 1985(昭60)年12月4日]  
 新しい技術革新の影響と申しますのは、例えば新しい製品やサービスの開発、俗にプロダクトイノベーションと呼んでおりますが、そういう面にも非常に大きな影響を与えますと同時に、例えば製造分野で申し上げますと、設計、製造、原料、製品の保管、管理、その配送、それから販売、それから金融、こういうあらゆる経済の過程に導入されて大きな変化をもたらします。こういうのを俗にプロセスイノベーションと呼んでおりますが、このプロダクトイノベーションとプロセスイノベーションを総合して考えてみますと、これが社会に与える影響は大変大きなものであるということでございます。  
 (氏原正治郎 マイクロエレクトロニクスと労働に関する国際シンポジウム組織委員会委員 参考人)

実際、国会における発言では、さまざまな分野における「イノベーション」の例を見ることができる。次の例は、それぞれ商業(9)、郵政(10)、政策(11)(12)、金融(13)、教育(14)、法律(15)といった分野の例である。

- (9) [142-参-経済・産業委員会-12号 1998(平10)年5月14日]  
 そういふふうなことで、この便利性を求める消費者の声というのはもっと強まるけれども、その消費者を引きつけていくには、商店街がグループとして、それから商店街を構成する個々のお店がかなりイノベーションしていかないとちょっと無理なんじゃないか。  
 (田島義博 学習院大学経済学部教授 参考人)

- (10) [132-衆-通信委員会-10号 1995(平7)年5月10日]  
 私も、この郵便番号の七けた化は、今の、当世のデジタル化という大きな流れの中で非常に大事なイノベーションであると思っておりますし、効率化のためには非常に重要な手段であろうと思っております。  
 (遠藤乙彦 議員)

- (11) [129-参-国民生活に関する調査会-3号 1994(平6)年3月16日]  
 内容的には、時代の変化に対応した年金政策のイノベーションが随所に見られますが、時代の要請にはなおこたえ切っていないように私は思います。  
 (山崎泰彦 上智大学文学部教授 参考人)

- (12) [159-参-経済産業委員会-4号 2004(平16)年3月24日]  
 そして、今年度の予算全体を見たときに、私は、一つ注目すべきは、経済財政諮問会議が骨太の方針二〇〇三で予算編成のイノベーションというものを打ち出した、そして、その取組の一つとしてモデル事業というものを試行的に導入したことでなかろうかというふうに思うわけでございます。  
 (小林温 議員)

(13) [136-衆-規制緩和に関する特別委員会-4号 1996(平8)年3月27日]

金融自由化の世界の歴史におきましても、このCPの発行によって事業者が新しい金融手段を持つということが、銀行組織に大変なイノベーション、改革の力を及ぼしているわけでございます。

(田中直毅 行政改革委員会委員・経済評論家 参考人)

(14) [154-参-国民生活・経済に関する調査会-4号 2002(平14)年4月10日]

今、日本が考えるべきことは、みんなが百点取れるように三割を削減するのではなくて、今の教育内容を要するに倍にしても、今までの労力の半分で子供たちが覚えらるるイノベーションをどうやって作るかということなんですね。

(米倉誠一郎 一橋大学イノベーション研究センター教授 参考人)

(15) [156-参-法務委員会-7号 2003(平15)年4月22日]

法律の世界というのはイノベーションのないというふうな世間に思われているかもしれませんが、とんでもなくて、一番私はイノベティブであるべきであると。

(鈴木寛 議員)

このように、個々の例を見ていくと、「イノベーション」の用法には、科学や産業における「技術革新」に対応する場合(5)(6)のような狭義の用法)と、分野を問わず用いられる「革新」「改革」に対応する場合(9)-(15)のような広義の用法)とがあり、後者の例が徐々に目立ってくるように感じられる。しかし、発言の文脈に基づいて、すべての用例を狭義の用法と広義の用法とに厳密に二分することは困難であり、このような変化を捉えるための何らかの手立てが必要となる。

そこで本稿では、この問題を捉えるための指標として、発言者による言い換え(3.2節)、複合名詞(3.3節)、ノ格名詞(3.4節)という3つの現象を用いることにする。

また、先に2.2節で触れたように、国会会議録における「イノベーション」の初出は1958年であり、2004年までに計641例が得られるが、使用数は年代によって異なる(図2参照)。そこで、用例数を基準として、便宜的に、次のようなI期からIII期までの時代区分を設けることにする。

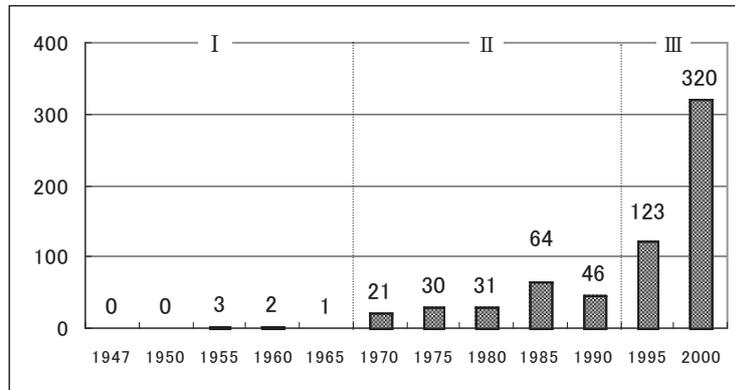


図3 イノベーション使用時期の区分(5年ごと、用例数)

まず、初出の1958年から1960年代までは、用例数が非常に少ない時期である(I期)。その後、徐々に使用が見られるようになり、1990年代前半まで100例未満で推移する(II期)。広義の用法を説明する発言((7)(8))が見られるのはこの時期である。さらに、1990年代後半から著しく用例数が増える増加期に入る(III期)。

以下では、この区分に基づき、上で示した3つの現象に見られる変化についてそれぞれ検討していく。

### 3.2 発言内における言い換え

話し言葉では、聞き手の理解を助けるための話し手の配慮として、書き言葉における複数表現の併記に相当する、表現の言い換え(言い直し)を行う場合がある(丸山・佐野(2006))。国会会議録における「イノベーション」の場合、漢語との間に言い換えが起こる場合が多い。

(16) [80-参-予算委員会第三分科会-1号 1977(昭52)年4月13日]

私は、一つはやはりイノベーションといいますか技術革新というものが日本の経済の高度成長にかなり大きな役割りを果たしていた、こういうふうと考えております。(竹田四郎 議員)

(17) [83-衆-大蔵委員会-1号 1977(昭52)年12月9日]

この技術革新、イノベーションというものが、日本の高度成長に非常に大きな寄与をしたと思うのです。(佐藤観樹 議員)

このような言い換えは、「イノベーション」を含む発言が行われた332会議中67会議(20.2%)で観察される。「イノベーション」の前後に現れる表現としては「技術革新」が最も多いが、次のようなさまざまな表現が用いられている(表現の右に示した数字は、その年代の「言い換えが見られる会議数/総会議数」を指す)。

(18) 言い換え表現：

《Ⅰ期》

1950年代： 技術革新, 革新, 革命 (2/3)

1960年代： 技術革新 (1/3)

《Ⅱ期》

1970年代： 技術革新, 生産性向上 (8/26)

1980年代： 技術革新, 創造科学, 科学技術の革新, 革新 (10/48)

1990年代(前)： 技術革新, 革新 (4/28)

《Ⅲ期》

1990年代(後)： 技術革新, 技術の発展, 技術進歩, 新しい技術, 経営革新, 革新, 改革 (15/75)

2000年代(前)： 技術革新, 技術開発, 技術, 最先端の技術, 研究開発, 新産業の創出, 創造, 創造革新, 新機軸, 革新, 刷新 (27/149)

ここからまず、「イノベーション」を含む用例が見られる会議数が増加する一方で、言い換えが行われる会議の割合が徐々に下がる(Ⅰ期：50%、Ⅱ期：21.6%、Ⅲ期：18.8%)ことが分かる。

また、言い換えに使われる表現が徐々に多様化し、より抽象的な意味を持つ語が多く現れていることが見てとれる。例えば、「技術革新」はすべての時期に現れるが、技術の開発や発展に関する具体的な表現は、Ⅲ期が最も豊富である。また、広義の用法でも、「革新」はⅠ期から見られるが、2.1節の文献資料で示されていた「経営革新」「新機軸」といった表現が見られるのは、Ⅲ期に入ってからである。

ここで、「イノベーション」の代表的な訳語である「技術革新」と「経営革新」自体の動向も見てみる。まず、「技術革新」(初出1956(昭31)年)は、「イノベーション」の使用傾向とは独立して使われており、常により多くの会議に現れている(図4)。特に、高度成長期と重なるⅠ期の増加が著しい。

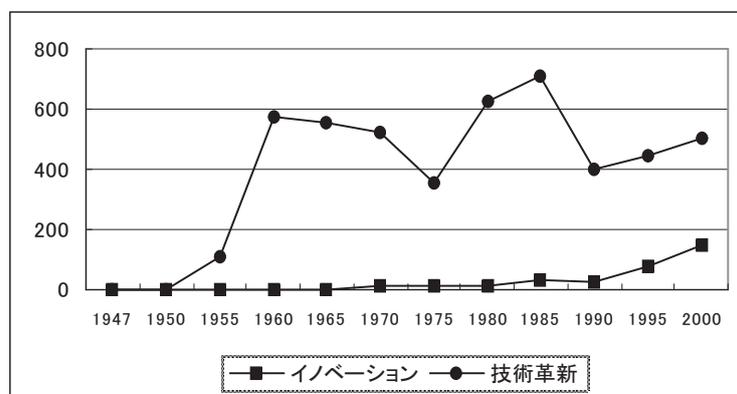


図4 イノベーション/技術革新(5年ごと, 検索件数)

これに対して、「経営革新」は、初出は1967(昭42)年とやや遅れ、「イノベーション」とともに1990年代後半(Ⅲ期)から出現が増える(図5)。

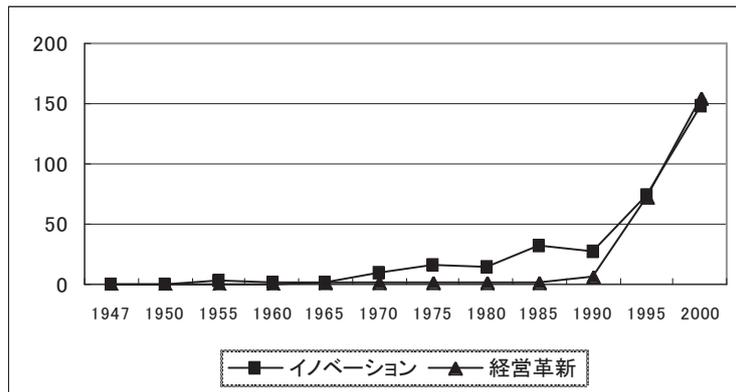


図5 イノベーション/経営革新 (5年ごと, 検索件数)

このように、国会では、訳語「技術革新」が誕生直後から盛んに用いられていたのに対し、「イノベーション」の使用の増加はかなり遅れる。この「イノベーション」の増加の動きは、この語が「経営革新」のような概念と結びついて原語の持つ本来の意味領域を回復し、さまざまな分野で用いられるようになってきたことが下地になっているということがうかがわれる。

### 3.3 複合名詞

次に、「イノベーション」を後項として含む複合名詞を見てみる。先に示した(8)の「プロセス/プロダクトイノベーション」の他にも、次のような例が見られる。

(19) [113-参-地方行政委員会-2号 1988 (昭63) 年11月22日]

OA機器の活用によりまして事務処理の効率化あるいは住民サービスの向上を進めていきますことは極めて重要なことであろうと考えております。(中略) 自治省といたしましては、現在事務革新と申しますか、オフィスイノベーションというような標語のもとにこういったOA化の指導に当たっているところでございます。(木村仁 自治省行政局長)

このような複合名詞(固有名詞を除く)を年代別にまとめると、次のようになる。

(20) 「イノベーション」を含む複合名詞:

《Ⅱ期》

1980年代: プロセサー, プロダクター, マテリアル-, インダストリアル-, オフィサー, コスナー

1990年代(前): プロダクター, 農業-

《Ⅲ期》

1990年代(後): 農業-, 金融-

2000年代(前): プロセサー, プロダクター, 金融-

1970年代まで(I期~Ⅱ期前半)に関しては、用例数自体が少ないこともあり、複合名詞での用例が見られない。その後、1980年代(Ⅱ期)には(19)のような効率化に関わる名詞が現れ、さらにⅡ期からⅢ期にかけて、農業や金融といった分野にわたって「イノベーション」が用いられ始めたことが分かる。

なお、「イノベーション」は固有名詞の一部としても使われており、中でも、省庁や地方自治体によって推進される施策・事業名での使用が目立つ<sup>4</sup>。これもⅡ期の1980年代以降から見られる現象である。

(21) 広島中央イノベーションシティー (1982), 広島中央テクノポリス・イノベーション・パーク (1986), 富山イノベーションパーク (1995), イノベーションランド山形 (1995), 大学発イノベーション創出推進会議 (2002), イノベーション21 (※融資制度名) (2002)

最上(1984, 1986)では、行政機関による事業名に外来語が多用されることが指摘されているが、「イノベーション」もそのような性質を持ち、特に「技術革新」や「新産業の創出」((18))に関わる産業分野の事

業名で用いられていることが分かる。

### 3.4 ノ格名詞

最後に、「イノベーション」が起こる分野の変化は、「～のイノベーション」という形のノ格位置に現れる名詞からも捉えることができる。

この位置で「イノベーション」の対象と解釈できる名詞（「我が国のイノベーション」のような、ノ格名詞が主体と解釈できる例は除く）を抽出すると、次のようになる。

#### (22) ノ格名詞（対象）：

##### 《Ⅱ期》

1970年代：技術，エネルギー節約

1980年代：技術，産業技術，工場，金融，共産主義自体

1990年代（前）：流通機構，経営，政策，年金政策，社会

##### 《Ⅲ期》

1990年代（後）：通信，経営，企業経営手法，行政，政治行政，金融，金融関係

2000年代（前）：技術や知識，通信分野，石炭，医薬品，企業，経済，金融，金融行政，予算，予算手法，予算編成，予算編成プロセス，政治，地域，国

ここからも、「イノベーション」の使用が、徐々に金融や政治・行政のようなより広い分野の文脈に進出していったことが分かる。3.3節の複合名詞と同様、Ⅰ期の例は見られなかったが、Ⅱ期の後半には「技術」だけでなく「金融」や「政策」に関する「イノベーション」の例が見られるようになる。Ⅲ期には用例の増加とともに表現の多様化が進行するが、これは3.2節で見た言い換え表現と同様の傾向である。

以上見てきた3つの現象を、それぞれの時代区分に基づいてまとめると、次のようになる。外来語「イノベーション」は、登場当初から常に「技術革新」と結び付いた形で使われ続けているが、「改革」「革新」のような抽象的な用法は少数ながら既にⅠ期（1958～1969）にも見られる。その後、Ⅱ期（1970～1994）の特に1980年代から徐々に、農業、金融、政治・行政といった分野に具体的な例が拡大しはじめ、幅をもった使用領域の下地が作られる。そして、Ⅲ期（1995～2004）になると、用例数の大幅な増加とともに、狭義の用法も広義の用法も表現が多様化する。

文献資料で指摘されていた「イノベーション」の意味・用法の拡大（(3)）は、国会会議録において以上のような形で起こっていたと言えよう。

## 4 おわりに

本稿では、国会会議録を使った外来語研究の一事例として、行政分野の外来語「イノベーション」を対象とした分析を行った。特に、国会会議録から得られた多くの用例に基づき、「イノベーション」の意味・用法の変化に関する文献資料の記述を、より具体的な形で辿ることができるということを示した。

国会における使用実態を見るかぎり、「イノベーション」は、「技術革新」という狭い用法から、「革新」「創造」「新機軸」などのより原語に近い抽象的な用法に広がり、使用頻度も大きく増加傾向にある。この語は一般語としてはなお定着していない、「分かりにくい」外来語である（国立国語研究所「外来語」委員会（2006））が、このような用法の拡大が、意味の曖昧さ・分かりにくさにつながっていると考えられる。一方、国会では、「イノベーション」に対する表現の言い換えや補足がなされる機会は減ってきており、国会における「分かりにくさ」への配慮の意識は低下している（言い換えれば、国会では定着したという意識が芽生えている）可能性がある。

このような外来語の使用意識（の変化）を読み取るための方法論や、外来語の「分かりにくさ」が生まれる要因の分析には、さらに検討の余地があるが、興味深い問題である。また、この語のライフサイクルや意味・用法の変化に関しても、新聞など他の媒体のデータとあわせ、検討していく必要がある。いずれも今後の課題としたい。

注

- 1 以下、国会会議録における発言を抜粋して示す。一部、当該部分の前後を省略している場合がある。発言の表記は、テキストデータ（2006年10月時点）のままであるが、適宜下線を加えている。また、発言者の属性は、特に議員について簡略化して示している。
- 2 「技術革新」は、昭和31年度版経済白書の執筆者である後藤誉之助による造語とされ（杉田(1989)、金森(1995)）、この白書では「技術革新（イノベーション）」という併記が行われている。ただし、同じ白書に「技術革新とはいうけれど、それは既にみたように、消費構造の変化まで含めた幅の広い過程である」という記述も見られる。
- 3 図1の「検索件数」とは、国会会議録検索システムの検索結果として得られる数値であり、「当該の語の使用が1例でも含まれる会議の数」を指す。図2の「用例数」は、当該の語を含む発言をテキスト形式のファイルとしてダウンロードし、算出した数値である。なお、年ごとに国会の会期や会議数が異なる（大山(2003:96)）ため、これらの数値は、通時的な変化を厳密に捉えられるものではない。
- 4 この種の固有名詞のうち国会会議録で最も用例数が多いのは、1985（昭60）年以降に現れる「マリノベーション」（87例）である。これは、水産庁による海洋開発構想の名称で、「マリン」と「イノベーション」による造語である（市町村アカデミー外来語研究会(1990)）。

参考資料

- 磯村英一(編) (1975) 『行政外来語・略語辞典』 ぎょうせい  
 公人の友社(編) (1986) 『他人に聞けない地方自治カタカナ用語集』 公人の友社  
 市町村アカデミー外来語研究会(編) (1990) 『市町村職員のための現代カタカナ用語辞典』 日本加除出版  
 下河辺淳(監修) (1994) 『官公庁のカタカナ語辞典』 三省堂  
 下河辺淳(監修) (1998) 『官公庁のカタカナ語辞典 (第2版)』 三省堂  
 中邨 章(監修) (2003) 『行政カタカナ用語集』 イマジン出版  
 内閣府「経済白書データベース」(試行運用版)  
[http://wp.cao.go.jp/cgi/WpMain.cgi?CHK\\_FILE=WP\\_NML\\_SEARCH.htm](http://wp.cao.go.jp/cgi/WpMain.cgi?CHK_FILE=WP_NML_SEARCH.htm) (2007/1/6参照)

参考文献

- 阿部齊ほか (2005) 『地方自治の現代用語 (第2次改訂版)』 学陽書房  
 石野博史 (1983) 『現代外来語考』 大修館書店  
 大山礼子 (2003) 『国会学入門 (第2版)』 三省堂  
 柏野和佳子・山口昌也・桐生りか・田中牧郎 (2005) 「新聞記事データベースを利用した外来語の出現率の推移調査」『自然言語処理』12(4), 97-116, 言語処理学会  
 金森久雄 (1995) 『わたしの戦後経済史』 東洋経済新報社  
 国立国語研究所「外来語」委員会(編) (2006) 『外来語言い換え手引き』 ぎょうせい  
 国立国語研究所外来語検討委員会(編) (2000) 『白書、広報紙等における外来語の実態 (本編)』 国立国語研究所  
 後藤晃・武石彰 (2001) 「(第1章) イノベーション・マネジメントとは」一橋大学イノベーション研究センター(編)『イノベーション・マネジメント入門』, 1-23, 日本経済新聞社  
 陣内正敬 (2000) 「「役所言葉」の改善マニュアルと「役所カタカナ語」」『日本語学』19(2), 62-72, 明治書院  
 杉田弘明 (1989) 『昭和のエコノミスト』 中央経済社  
 関根健一 (2003) 「新聞記事の中のカタカナ語」『日本語学』22(8), 30-39, 明治書院  
 田中牧郎・桐生りか・茂木俊伸・山口昌也 (2004) 「行政外来語の実態と問題点」『社会言語科学会第13回大会発表論文集』, 109-112  
 中山恵利子 (2003) 「公用文のカタカナことば」『日本語学』22(8), 20-28, 明治書院  
 松田謙次郎 (2004) 「言語資料としての国会会議録検索システム」『Theoretical and Applied Linguistics at Kobe Shoin』7, 55-82, 神戸松蔭言語科学研究所  
 丸山岳彦・佐野真一郎 (2006) 『日本語話し言葉コーパス』に基づく言い直し表現の機能的分析『日本語文法学会第7回大会発表予稿集』, 195-202  
 最上勝也 (1984) 「お役所はカタカナ語がお好き? - 全国自治体事業名にみる外来語 -」『NHK放送研究と調査』34(8), 20-31, 日本放送出版協会  
 最上勝也 (1986) 「官庁カタカナ語の氾濫」『言語』15(1), 60-69, 大修館書店  
 茂木俊伸 (近刊) 「国会会議録における行政分野の外来語」松田謙次郎(編)『国会会議録を用いた日本語研究(仮題)』ひつじ書房  
 山田雄一郎・難波燕子 (1999) 「外来語批判 - 最近50年間の新聞資料の検討 -」『広島修大論集 (人文編)』40(1), 143-181, 広島修道大学人文学会